

参 考 資 料

平 成 29 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 資 料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

目 次

平成 29 年度大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
1 一般会計決算	1
(1) 歳入	2
ア 科目別の状況(過去5年間の推移)	2
イ 収入未済等の状況	6
ウ 自主財源、依存財源の状況	7
エ 一般財源、特定財源の状況	8
(2) 歳出	9
ア 性質別歳出の状況	9
イ 目的別歳出の状況	11
ウ 翌年度繰越額の状況	13
エ 不用額の状況	14
2 特別会計決算	15
(1) 会計別収支状況	16
(2) 会計別一般会計繰入金の状況	18
(3) 会計別収入未済等の状況	19
3 総計決算、純計決算	20
(1) 総計決算(一般会計及び政令等特別会計を合算)	20
(2) 純計決算(総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。)	20
4 財産	21
(1) 公有財産	21
(2) 物品	22
(3) 債権	22
(4) 基金	22

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として1億円又は100万円単位で表示し、単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

1 一般会計決算

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,811,728	百万円 1,646,242	百万円 165,486	% 10.1
歳 入 決 算 額 (B)	1,751,687	1,583,311	168,376	10.6
予 算 現 額 対 する 比 率 (B / A)	96.7%	96.2%	0.5 [※] ㄝト	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,750,324	1,581,889	168,436	10.6
予 算 現 額 対 する 比 率 (C / A)	96.6%	96.1%	0.5 [※] ㄝト	—
形 式 収 支 (D = B - C)	1,362	1,422	△ 60	△ 4.2
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	942	1,022	△ 80	△ 7.8
実 質 収 支 (F = D - E)	420	400	19	4.8

- 歳入決算額は1兆7,516億円、前年度比1,683億円(10.6%)増
 - ・ 府費負担教職員制度の見直しの影響に伴い、譲与税・交付金の増(511億円)や地方交付税及び臨時財政対策債の増(390億円)があったこと等による。
- 歳出決算額は1兆7,503億円、前年度比1,684億円(10.6%)増
 - ・ 府費負担教職員制度の見直しなどにより人件費が増(1,040億円)となったことや、交通事業の民営化に伴う交通政策基金への積立などにより蓄積基金積立が増(276億円)となったこと、加えて、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費が増(121億円)となったこと等による。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)は13億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余
 - ・ 翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、校舎建設事業2億円、うめきた新駅設置事業1億円、街路事業1億円となっている。
- 決算額の予算現額に対する比率は、歳入96.7%、歳出96.6%

(1) 歳入

ア 科目別の状況（過去5年間の推移）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	百万円 641,870 % (37.5)	百万円 659,256 % (38.6)	百万円 660,088 % (39.0)	百万円 659,473 % (41.7)	百万円 675,404 % (38.6)
繰 入 金	187,013 (10.9)	211,677 (12.4)	184,145 (10.9)	96,409 (6.1)	114,933 (6.6)
市 債	154,590 (9.0)	119,712 (7.0)	101,857 (6.0)	91,432 (5.8)	117,973 (6.7)
国・府支出金	401,188 (23.4)	407,449 (23.8)	421,143 (24.9)	433,927 (27.4)	473,679 (27.0)
使用料及手数料	59,204 (3.5)	59,475 (3.5)	64,979 (3.8)	66,927 (4.2)	67,089 (3.8)
地方交付税	48,640 (2.8)	36,787 (2.2)	41,891 (2.5)	32,905 (2.1)	52,770 (3.0)
その他の収入	219,078 (12.8)	214,835 (12.6)	218,422 (12.9)	202,239 (12.8)	249,840 (14.3)
合 計	1,711,583	1,709,191	1,692,524	1,583,311	1,751,687

(注) 1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び財産売却代である。

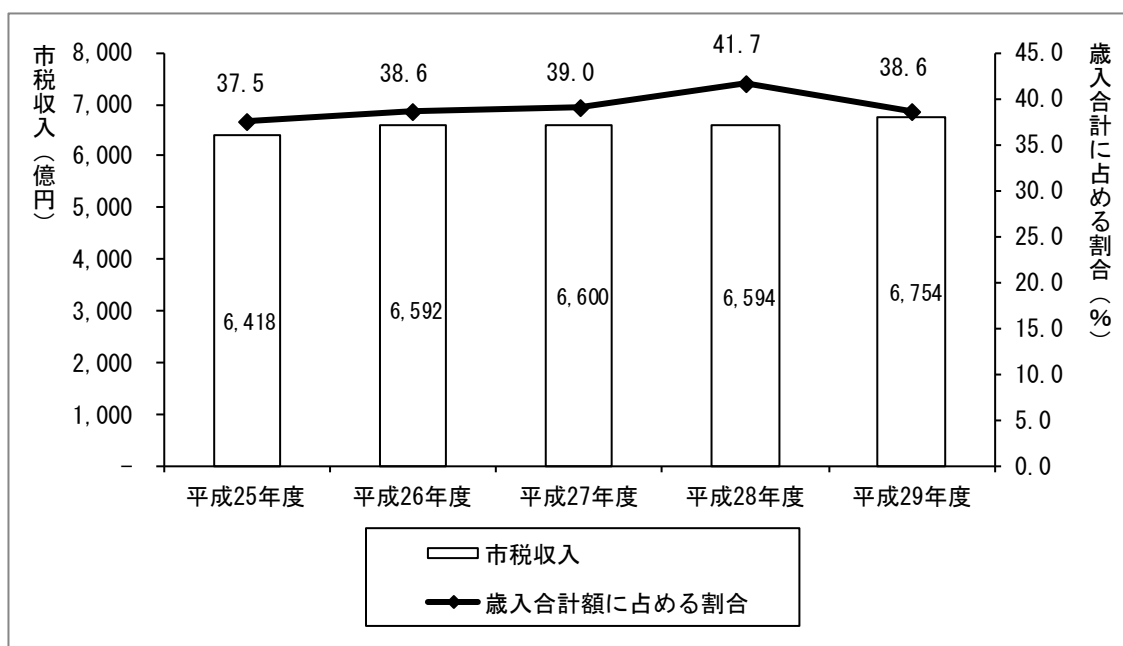
(ア) 市税（6,754億円）

- （主な内訳）市民税 2,816 億円、固定資産税 2,779 億円
- 前年度比 159 億円（2.4%）増加
 - ・ 企業収益の増などにより法人市民税が 87 億円（7.2%）の増となったこと等による。

区 分	平成 29年度	平成 28年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
市 税 総 計	百万円 675,404	百万円 659,473	百万円 15,931	% 2.4
市民税	281,625	268,822	12,803	4.8
個人市民税	150,519	146,467	4,052	2.8
法人市民税	131,106	122,355	8,751	7.2
固定資産税	277,965	275,709	2,256	0.8
土地・家屋	242,002	239,213	2,789	1.2
償却資産	35,652	35,788	△ 135	△ 0.4
交付金	311	708	△ 397	△ 56.1
軽自動車税	1,713	1,646	67	4.1
市たばこ税	30,010	30,055	△ 45	△ 0.1
事業所税	27,454	27,264	190	0.7
都市計画税	56,638	55,978	659	1.2

■ 市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移

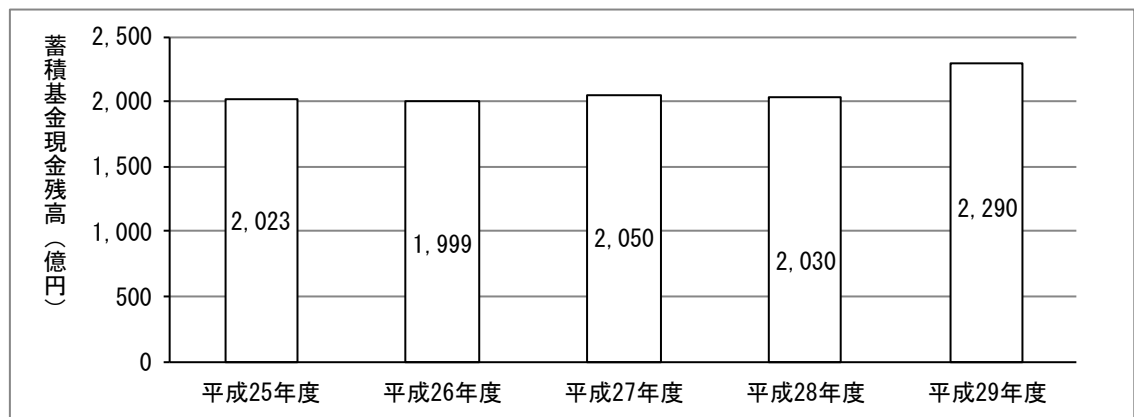
- ・ 歳入合計額に占める割合は 38.6%（前年度比 3.1 ポイント減少）



(注) 億円未満切捨て

(イ) 繰入金（特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す。）（1,149億円）

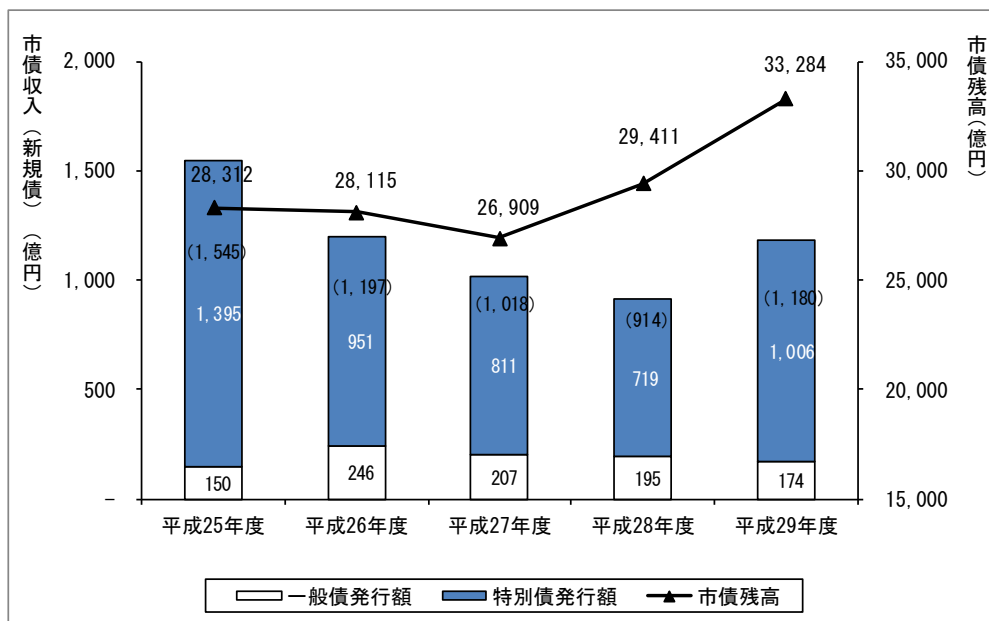
- （主な内訳）中小企業融資基金繰入金770億円、高速鉄道事業会計繰入金228億円
- 前年度比185億円（19.2%）増加
 - ・ 交通事業の民営化に伴い、高速鉄道事業会計が保有していた関西電力株式の時価相当額を繰り入れたことなどによる、高速鉄道事業会計繰入金の増（207億円）等による。
- 一般会計分に係る蓄積基金現金残高の推移
 - ・ 蓄積基金繰入金（取り崩し）81億円、積立等341億円
 - ・ 蓄積基金残高2,290億円、前年度比260億円（12.8%）増加



(注) 億円未満切捨て

(ウ) 市債（1,179億円）

- （主な内訳）臨時財政対策債746億円、土木債175億円
- 前年度比265億円（29.0%）増加
- 一般会計に係る市債残高3兆3,284億円、前年度比3,872億円増加
 - ・ 交通事業の民営化による自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止（29年度末）に伴い、市債残高が一般会計へ移管（4,723億円）されたこと等による。



(注) 1 億円未満切捨て

2 () は、一般債及び特別債発行額の合計

3 特別債は、臨時財政対策債、補正予算債、財源対策債等である。

(工) 国・府支出金 (4,736億円)

- (主な内訳) 福祉費国庫負担金 2,596 億円、こども青少年費国庫負担金 551 億円、福祉費府負担金 387 億円
- 前年度比397億円 (9.2%) 増加
 - ・ 府費負担教職員制度の見直しなどに伴う教育費国庫負担金の増 (263億円) 等による。

(才) 使用料及手数料 (670億円)

- (主な内訳) 住宅使用料403億円、土木使用料109億円
- 前年度比1 億円 (0.2%) 増加
 - ・ 霊地新規使用許可件数の増等に伴う環境使用料の増 (2億円) 等による。

(力) 地方交付税 (527億円)

- 前年度比198億円 (60.4%) 増加
 - ・ 臨時財政対策債^(注)による市債収入は前年度比191億円増の746億円であり、地方交付税との合計は1,273億円となっている。

(注) 臨時財政対策債とは、国から地方交付税で交付される見込みであった金額が不足した場合に、特例的に発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

(キ) その他の収入 (2,498億円)

- (主な内訳) 諸収入763億円、地方消費税交付金604億円
- 前年度比476億円 (23.5%) 増加
 - ・ 府費負担教職員制度の見直しの影響に伴う府民税所得割臨時交付金の皆増 (468億円) 等による。

イ 収入未済等の状況 (242億円)

- 前年度比14億円 (5.7%) 減少
 - ・ 市税に係る収入未済額の減 (18 億円) 等による。
 - ・ 収入未済発生科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入
 - ・ 不納欠損処理科目は市税及び諸収入

(収入未済額等の科目別内訳)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市 税	(673,571)	(659,473)	(97.9)	(2,168)	(11,930)
	687,542	675,404	98.2	2,016	10,122
使用料及手数料	(67,122)	(66,927)	(99.7)	—	(195)
	67,275	67,089	99.7	—	186
財産収入	(11,680)	(11,664)	(99.9)	—	(17)
	14,413	14,393	99.9	—	20
諸収入	(88,324)	(73,576)	(83.3)	(1,211)	(13,537)
	91,160	76,329	83.7	957	13,875
うち過年度収入	(13,455)	(886)	(6.6)	(772)	(11,797)
	13,941	861	6.2	919	12,161
合 計	(840,698)	(811,640)		(3,379)	(25,679)
	860,391	833,215		2,974	24,202

(注) () 書きは、平成 28 年度の数値

- ・ 市税 (主な内訳) 市民税 71 億円、固定資産税 21 億円、都市計画税 5 億円
- ・ 使用料及手数料 (主な内訳) 住宅使用料 1 億円
- ・ 諸収入 (過年度収入を除く主な内訳) 保護費収入 (過年度分を除く。) 11 億円
(主な不納欠損額) 生活保護費返還金 5 億円、不正入居等損害金 1 億円
- ・ うち過年度収入 (主な内訳) 生活保護費返還金 80 億円、不正入居等損害金 13 億円

ウ 自主財源、依存財源の状況

- 地方交付税、国・府支出金、市債収入等のように国等の決定等により収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源とした、過去5年間の推移

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,039,905 %	1,073,503 %	1,031,592 %	938,799 %	969,277 %
	(60.8)	(62.8)	(60.9)	(59.3)	(55.3)
依 存 財 源	671,678	635,688	660,931	644,512	782,410
	(39.2)	(37.2)	(39.1)	(40.7)	(44.7)
合 計	1,711,583	1,709,191	1,692,524	1,583,311	1,751,687

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

- 自主財源9,692億円、前年度比304億円(3.2%)増加
 - ・ 繰入金 185 億円(19.2%)の増があったこと等による。

- 依存財源7,824億円、前年度比1,378億円(21.4%)増加
 - ・ 府民税所得割臨時交付金 468 億円(皆増)、国庫支出金 373 億円(10.2%)の増があったこと等による。

- 構成比率 自主財源55.3%、依存財源44.7%
 - ・ 自主財源は前年度比 4.0 ポイントの減少となっている。

工 一般財源、特定財源の状況

- 用途が特定されずどのような経費にも使用できる収入を一般財源、充当できる経費が特定されている収入を特定財源とした、過去5年間の推移

(一般財源、特定財源の推移)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 財 源	百万円 773,831 % (45.2)	百万円 781,097 % (45.7)	百万円 790,941 % (46.7)	百万円 751,771 % (47.5)	百万円 857,690 % (49.0)
特 定 財 源	937,752 (54.8)	928,095 (54.3)	901,583 (53.3)	831,540 (52.5)	893,996 (51.0)
合 計	1,711,583	1,709,191	1,692,524	1,583,311	1,751,687

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

- 一般財源 8,576 億円、前年度比 1,059 億円 (14.1%) 増加
 - ・ (主な内訳) 市税 (都市計画税及び事業所税の一部を除く。) 等
- 特定財源 8,939 億円、前年度比 624 億円 (7.5%) 増加
 - ・ (主な内訳) 国・府支出金等
- 構成比率、一般財源 49.0%、特定財源 51.0%
 - ・ 一般財源は前年度比 1.5 ポイントの上昇となっている。

(2) 歳出

ア 性質別歳出の状況

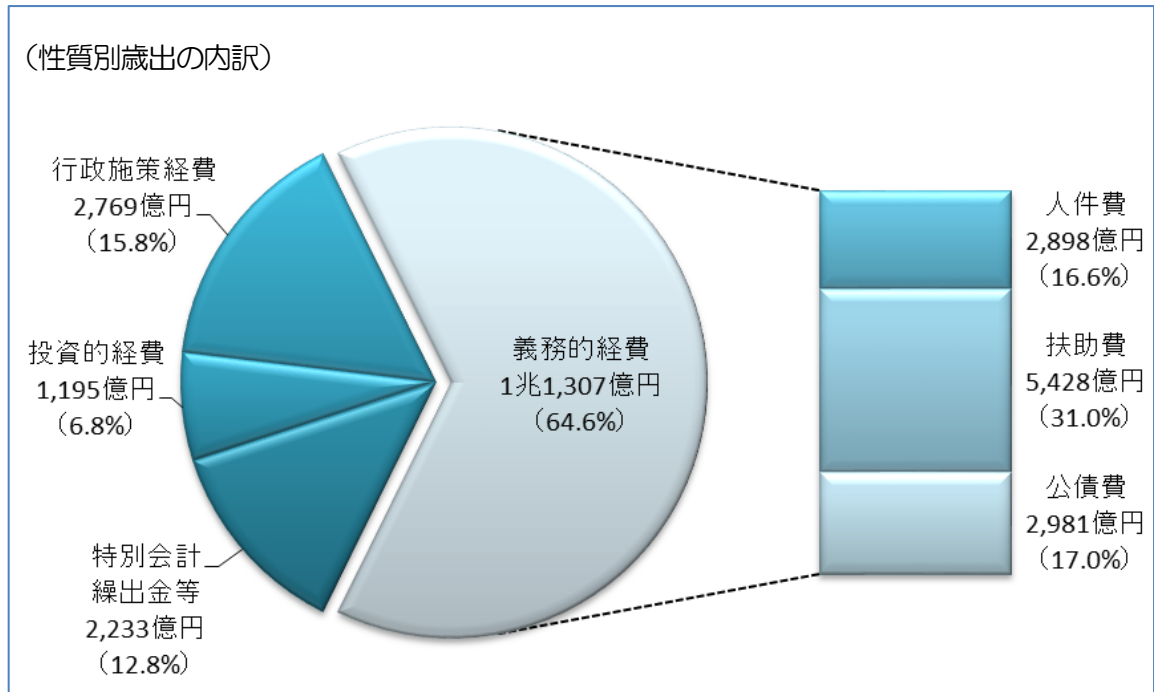
- 性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に大別

(性質別歳出の推移)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度に対し増△減	
	金額 百万円	構成比率 %	金額 百万円	構成比率 %	金額 百万円	比率 %
義務的経費	1,130,692	64.6	1,005,401	63.6	125,292	12.5
人件費	289,790	16.6	185,735	11.7	104,055	56.0
扶助費	542,786	31.0	530,638	33.5	12,149	2.3
公債費	298,116	17.0	289,028	18.3	9,088	3.1
行政施策経費	276,863	15.8	277,879	17.6	△ 1,016	△0.4
投資的経費	119,502	6.8	103,890	6.6	15,612	15.0
特別会計繰出金等	223,267	12.8	194,719	12.3	28,548	14.7
合計	1,750,324	100.0	1,581,889	100.0	168,436	10.6

- 義務的経費 1 兆 1,306 億円、前年度比 1,252 億円（12.5%）増加
 - ・（人件費） 1,040 億円（56.0%）の増
府費負担教職員制度の見直しに伴い、大阪府より小中学校の教員に係る給与負担が本市に移ったことによる増（1,027 億円）などによる。
 - ・（扶助費） 121 億円（2.3%）の増
障がい者自立支援給付費の増（64 億円）などによる。
 - ・（公債費） 90 億円（3.1%）の増
交通事業の民営化に伴い、過去に一般会計で発行した出資債等の繰上償還に対応する公債償還基金積立の増（115 億円）などによる。
- 行政施策経費 2,768 億円、前年度比 10 億円（0.4%）減少
 - ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金の事業終了による皆減（92 億円）等による。
- 投資的経費 1,195 億円、前年度比 156 億円（15.0%）増加
 - ・ うめきた2期区域基盤整備による増（54 億円）や民間保育所等整備事業による増（41 億円）等による。

- 特別会計繰出金等 2,232 億円、前年度比 285 億円（14.7%）増加
 - 交通事業の民営化に伴う交通政策基金への積立などにより蓄積基金積立の増（276 億円）等による。



- 構成比率は、義務的経費64.6%、行政施策経費15.8%、投資的経費6.8%、特別会計繰出金等12.8%となっている。

イ 目的別歳出の状況

- 福祉が5,408億円（30.9%）を占めており、次いで教育2,148億円（12.3%）、こども青少年1,883億円（10.8%）となっている。

（目的別歳出の前年度比較）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
福 祉	540,841	30.9	535,458	33.8	5,383	1.0
教 育	214,866	12.3	99,407	6.3	115,458	116.1
こ ども 青 少 年	188,326	10.8	176,570	11.2	11,757	6.7
経 済 戦 略	97,883	5.6	100,027	6.3	△2,144	△2.1
土 木	74,378	4.2	65,862	4.2	8,516	12.9
環 境	62,194	3.6	63,972	4.0	△1,778	△2.8
住 宅	39,698	2.3	38,720	2.4	978	2.5
健 康	47,789	2.7	46,500	2.9	1,289	2.8
消 防	36,907	2.1	37,234	2.4	△327	△0.9
港 湾	14,930	0.9	13,571	0.9	1,359	10.0
公 債 費	298,116	17.0	289,028	18.3	9,088	3.1
そ の 他	134,397	7.7	115,540	7.3	18,857	16.3
合 計	1,750,324	100.0	1,581,889	100.0	168,436	10.6

（注）「その他」は、総務費、公営企業会計への繰出金等である。

- ・ 福祉（主な内訳）生活保護扶助費 2,831 億円、障がい者福祉費 978 億円、老人福祉費 473 億円
- ・ 教育（主な内訳）小学校費 867 億円、中学校費 455 億円
- ・ こども青少年（主な内訳）こども育成費 789 億円、児童福祉費 559 億円
- ・ 経済戦略（主な内訳）金融対策費 773 億円
- ・ 土木（主な内訳）街路事業費 233 億円、職員費 119 億円
- ・ 環境（主な内訳）職員費 160 億円、廃棄物処理費 117 億円

- 住宅（主な内訳）住宅整備費 226 億円、住宅管理費 151 億円
 - 健康（主な内訳）保健医療費 133 億円、公害保健費 80 億円
 - 消防（主な内訳）職員費 304 億円
 - 港湾（主な内訳）港湾整備費 114 億円
 - 公債費（主な内訳）土木費元利償還金 1,002 億円
 - その他（主な内訳）区まちづくり推進費 83 億円、各所施設整備費 73 億円
- 前年度比 1,684 億円（10.6%）増加
- 増加した主なものは、府費負担教職員制度の見直しに伴い、大阪府より小中学校の教員に係る給与負担が本市に移ったこと等による [教育]1,154億円（116.1%）である。

ウ 翌年度繰越額の状況

- その性質上または予算成立後の事由に基づき当該年度内に支出が終わらない経費及び避けがたい事故によって当該年度内に支出が終わらない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
 - 校舎整備事業等を長期休業中に実施すること等による。

(翌年度繰越額の状況)

区分(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額	前年度決算における翌年度繰越額
				に対する比率	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
教育費	210,203	190,364	13,300	6.3	10,633
土木費	84,195	74,214	8,622	10.2	17,773
住宅費	46,443	39,698	4,532	9.8	4,960
こども青少年費	193,860	188,316	499	0.3	48
港湾費	16,141	14,930	498	3.1	856
総務費	99,782	95,811	40	0.0	202
消防費	37,304	36,907	37	0.1	51
翌年度繰越の発生していない支出科目	1,123,799	1,110,085	0	-	80
合計	1,811,728	1,750,324	27,529	1.5	34,602

- 翌年度繰越額275億円、前年度比70億円(20.4%)減少
 - 土木費(平成28年度繰越額177億円→平成29年度繰越額86億円)の減等による。

工 不用額の状況

- 実施した事業に要した経費が予算よりも少なかったため、支出しなかったもの
 - ・ 入札落ち等による。

(不用額の状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比 率	前年度 不用額
					%	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円
総 務 費	99,782	95,811	40	3,931	3.9	2,918
福 祉 費	460,237	453,826	0	6,411	1.4	4,161
こども青少年費	193,860	188,316	499	5,045	2.6	5,661
環 境 費	33,178	31,740	0	1,438	4.3	1,685
土 木 費	84,195	74,214	8,622	1,360	1.6	1,572
住 宅 費	46,443	39,698	4,532	2,213	4.8	1,550
教 育 費	210,203	190,364	13,300	6,539	3.1	5,869
特別会計繰出金	127,264	124,849	0	2,416	1.9	2,707
諸 支 出 金	42,967	41,911	0	1,056	2.5	909
予 備 費	1,293	0	0	1,293	100.0	157
上 記 以 外 の 支 出 科 目	512,303	509,595	535	2,172	0.4	2,561
合 計	1,811,728	1,750,324	27,529	33,875	1.9	29,750

- 不用額は338億円、前年度比41億円（13.9%）増加
 - ・ 福祉費（平成28年度不用額41億円→平成29年度不用額64億円）の増等による。

2 特別会計決算

(特別会計決算)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
予 算 現 額 (A)	2,052,183	1,530,966	521,217	34.0
歳 入 決 算 額 (B)	1,952,961	1,448,278	504,684	34.8
予 算 現 額 対 する 比 率 (B / A)	95.2%	94.6%	0.6ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,948,538	1,452,203	496,336	34.2
予 算 現 額 対 する 比 率 (C / A)	94.9%	94.9%	0.1ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	4,423	△ 3,925	8,348	212.7
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	4,423	△ 3,925	8,348	212.7

- 特別会計8会計歳入決算額1兆9,529億円、歳出決算額1兆9,485億円、前年度比歳入5,046億円(34.8%)、歳出4,963億円(34.2%)の増
 - ・ 公債費会計が交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還等により歳入歳出とも増加(歳入・歳出8,040億円→1兆3,046億円)したこと等による。
- 形式収支及び実質収支で44億円の財源剰余
 - ・ 国民健康保険事業会計の財源剰余(16億円)等による。
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入で95.2%、歳出で94.9%

(1) 会計別収支状況

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成29年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
食 肉 市 場 事 業	1,802	1,802	0	0
駐 車 場 事 業	2,766	2,725	41	115
母子父子寡婦福祉貸付資金	853	224	628	544
国 民 健 康 保 険 事 業	357,139	355,521	1,618	△ 7,410
心身障害者扶養共済事業	497	497	0	0
介 護 保 険 事 業	254,225	253,470	755	1,524
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	30,996	29,616	1,380	1,302
公 債 費	1,304,683	1,304,683	0	0
合 計	1,952,961	1,948,538	4,423	△ 3,925

■ 食肉市場事業

- ・ 肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

■ 駐車場事業

- ・ 駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21箇所）を設置している。

■ 母子父子寡婦福祉貸付資金

- ・ 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために貸付を行っている。
- ・ 平成29年度貸付状況 349件 1億円 貸付残額31億円

■ 国民健康保険事業

- ・ 国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。市町村単位で運営され、保険料と国庫支出金（被用者保険の雇用主負担にかわるもの）で賄うことが原則となっている。
- ・ 累積収支剰余 16億円、前年度比90億円好転
- ・ 平成30年度に返還する国庫負担金42億円を含めると、実質的な累積収支は26億円の赤字

となっている。

■ 心身障害者扶養共済事業

- ・ 障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度。

■ 介護保険事業

- ・ 高齢者の介護を社会全体で支えることを目的とする。
- ・ 財源 保険料 50%(65 歳以上 22%、40~64 歳 28%)、公費 50%(国・府 37.5%、本市 12.5%)

■ 後期高齢者医療事業

- ・ 75 歳以上の後期高齢者を被保険者とする医療制度。財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度運営。市町村は収納業務等を行う。

■ 公債費

- ・ 公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

(一般会計繰入金の推移)

会 計 別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,120	百万円 1,042	百万円 1,034	百万円 985	百万円 1,040
市 街 地 再 開 発 事 業	17,131	19,139	17,828		
有 料 道 路 事 業	—	322			
土 地 先 行 取 得 事 業	70,892	81,797	92,942		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	9	9	12	12	8
国 民 健 康 保 険 事 業	40,708	42,260	44,135	43,227	41,866
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	94	93	93	92	92
介 護 保 険 事 業	31,018	32,687	35,138	36,077	37,274
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,506	7,068	7,515	7,613	7,757
合 計	167,477	184,417	198,697	88,006	88,037

(注) 有料道路事業会計は平成26年度末で、土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計は平成27年度末で廃止された。

- 介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計が、連続して増加している。
- 食肉市場事業 10億4,000万円
 - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金 800万円
 - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業 418億6,600万円
 - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免や、本市独自に実施している施策(独自減免等)により増加した保険者負担額等を繰り入れている。
- 心身障害者扶養共済事業 9,200万円
 - ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を国のルールに基づき繰り入れている。
- 介護保険事業 372億7,400万円
 - ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。

■ 後期高齢者医療事業 77億5,700万円

- 法律で定められた低所得者の保険料の減免等により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

(3) 会計別収入未済等の状況

(収入未済額等の科目別内訳)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
駐 車 場 事 業	(2,825)	(2,824)	(99.9)	(0)	(1)
事 業 収 入	2,767	2,766	99.9	0	1
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,472)	(730)	(49.6)	(12)	(730)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,562	853	54.6	9	700
国 民 健 康 保 険 事 業	(81,396)	(59,053)	(72.5)	(4,261)	(18,083)
保 険 事 業 収 入	78,202	57,485	73.5	4,440	16,278
心身障害者扶養共済事業	(335)	(319)	(95.2)	(0)	(16)
共 済 事 業 収 入	332	316	95.2	11	5
介 護 保 険 事 業	(50,077)	(46,995)	(93.8)	(768)	(2,315)
保 険 事 業 収 入	50,667	47,789	94.3	740	2,137
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	(21,720)	(21,045)	(96.9)	(117)	(559)
保 険 事 業 収 入	22,600	21,937	97.1	119	544
合 計	(157,825)	(130,965)		(5,157)	(21,703)
	156,131	131,147		5,318	19,665

(注) () 書きは、平成28年度の数値

- 収入未済発生は駐車場事業会計等の6会計
- 国民健康保険事業会計で162億円、介護保険事業会計で21億円の収入未済が発生している。
- 不納欠損処理を行った会計は母子父子寡婦福祉貸付資金会計等の5会計

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算（一般会計及び政令等特別会計を合算）

- 歳入決算額3兆7,046億円、歳出決算額3兆6,988億円、前年度比歳入6,730億円（22.2%）、歳出6,647億円（21.9%）増加

（総計決算の前年度比較）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比率
歳入決算額	3,704,648	3,031,589	673,059	22.2
歳出決算額	3,698,863	3,034,091	664,771	21.9

(2) 純計決算（総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。）

- 歳入決算額2兆3,103億円、歳出決算額2兆3,046億円、前年度比歳入1,723億円（8.1%）、歳出1,640億円（7.7%）増加

（純計決算の前年度比較）

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比率
歳入決算額	2,310,385	2,138,023	172,362	8.1
歳出決算額	2,304,600	2,140,525	164,074	7.7

（注）総計決算額から除かれる重複額は、一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び公債費会計の決算額である。

4 財産

(財産一覧表)

区分	単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高		
			増	減			
公有財産	土地	m ²	29,901,381.85	8,043,275.43	7,928,453.74	30,016,203.54	
	建物	m ²	13,265,711.28	771,995.11	714,973.53	13,322,732.86	
	動産	船舶	隻	6	0	0	6
		浮標	個	8	0	0	8
		浮さん橋	個	40	0	0	40
		航空機	機	2	0	0	2
	物権	m ²	27,809.25	569.36	0.00	28,378.61	
	無体財産権	件	14	0	1	13	
	有価証券	千円	224,894,675	399,640	0	225,294,315	
	出資による権利	千円	245,428,721	814,487	100,000	246,143,208	
不動産の信託の受益権	件	0	0	0	0		
物品	点	11,858	305	463	11,700		
債権	千円	146,403,248	10,184,360	5,934,479	150,653,129		
基金	千円	713,678,705	4,098,822,228	3,555,262,328	1,257,238,605		

(注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

2 物権は、地上権である。

3 物品は、価格100万円以上のものである。

4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を平成30年3月31日時点とした評価額を用いている。

(1) 公有財産

■ 土地

当年度末現在高3,001万m²（行政財産2,483万m²、普通財産518万m²）、前年度比11万m²の増。

- ・ 港営事業会計からの移管があったこと等による。

■ 建物

当年度末現在高1,332万m²（行政財産1,245万m²、普通財産86万m²）、前年度比5万m²の増。

- ・ 公営住宅の建替え及び府営住宅の移管等による増があったこと等による。

■ 有価証券

株券で、当年度末現在高2,252億9,400万円、前年度比3億9,900万円の増。

- ・ 大阪外環状鉄道株式会社3億9,800万円の増があったこと等による。

■ 財団法人等への出資による権利

当年度末現在高 2,461 億 4,300 万円、前年度比7億 1,400 万円の増。

- ・ 阪神高速道路建設にかかる独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金5億8,500万円の増があったこと等による。

(2) 物品

■ 当年度末現在高（価格 100 万円以上のもの） 11,700 点、前年度比 158 点の減。

- ・ 理化学機器類 102 点の減があったこと等による。

(3) 債権

■ 当年度末現在高 1,506 億 5,300 万円、前年度比 42 億 4,900 万円の増。

- ・ 大阪港埠頭株式会社貸付金5億 9,800 万円の返還や株式会社湊町開発センター貸付金5億7,900 万円の返還による減があったものの、地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金 31 億 7,200 万円の増、大阪外環状鉄道株式会社貸付金 25 億 5,800 万円の増があったこと等による。

(4) 基金

■ 蓄積基金 当年度末現在高1兆 2,305 億 4,500 万円、前年度比 5,435 億 5,900 万円の増。

- ・ 交通事業民営化に伴う市債の繰上償還等への対応などによる公債償還基金 5,238 億 4,800 万円の増があったこと等による。

■ 定額基金 当年度末現在高 266 億 9,200 万円、前年度比増減なし。